

(提供書面)

事業報告

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

事業の経過および成果

当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)におけるわが国経済は、世界的な景気後退により設備投資、個人消費など内需は依然として低調に推移し、中国およびインドを中心とする新興国の急速な回復基調などのプラス要因はあったものの、本格的な回復には至りませんでした。

この影響を受け、化学業界におきましても需要の回復は力強さに欠け、特に上半期を中心に引き続き厳しい事業環境が継続しました。

このような状況のもと、当社は「戦略商品」・「環境保全商品」等の浸透拡販および新規需要の掘り起こしに努め、業績の回復に全力で取り組んでまいりましたが、景気悪化に伴う需要減少により、大幅な減収となりました。

その結果、当事業年度の売上高は404億円(前年度比33億7千4百万円減収)、営業利益1億5千7百万円(前年度比6千7百万円減益)、経常利益1億8千2百万円(前年度比1億1千5百万円減益)、当期純利益は8千2百万円(前年度比4千7百万円減益)となりました。

【化学品部門】

無機薬品は、液体カセイソーダの増加がありましたが、全般的に低調に推移した事により、前期に比べ若干の増収にとどまりました。

有機薬品は、HPCなど一部に好調な商品もありましたが、液晶原料などの大幅な落込みにより減収となりました。

ウレタン原料は、主要ユーザーの需要回復および市況の上昇により大幅な増収となりました。

感熱・蛍光染料は、製紙各社の稼働率低下の影響もあり、引き続き減収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を3億2百万円下回り、223億5千4百万円となりました。

【機能製品部門】

飼料添加物は、主力商品のメチオニンが前期を上回ったものの、酪農向け資材等が低調に推移し若干の減収となりました。

冷熱媒関連は、ナイブラインの大型新規物件の減少が続く中、入替等による数量確保に尽力しましたが前期に及ばず減収となりました。

環境関連商品では、国内の塩素系殺菌剤が微増し、殺虫プレートが減少しましたが、輸出向けの塩素系殺菌剤が前期を大きく上回り増収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は前期を1億円上回り61億3千1百万円となりました。

【合成樹脂部門】

樹脂原料は、景気悪化に伴う内需減少の影響を受け減収となりました。

樹脂製品は、自動車向け製品の売上が回復に至らず、その他資材も低調に推移した為大幅な減収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を3億9千1百万円下回り、34億3千9百万円となりました。

【産業機器・装置部門】

半導体関連は、景気悪化に伴う同分野の2期連続の低迷により、前期に引き続き大幅な減収となりました。

F R P 機器関連では、新規設備投資が急速に減少し大幅な減収となりました。

機械・装置は、景気悪化による設備投資の延期などにより大幅な減収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を7億9千8百万円下回り、10億9千1百万円となりました。

【建設関連製品部門】

防水材料、断熱材関連では、住宅およびビル着工件数の低下に伴う建設業界の全般的な不振により大幅な減収となりました。

土木資材のなかでマンホール更生工法（MLR）は、地方での公共投資が一部抑制された事により減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上は、前期を5億7千6百万円下回り、39億1千4百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野では、後半期に一部需要回復が見られたものの、価格および数量が低調に推移し減収となりました。

その他の集合住宅向け資材では、景気の悪化を受け新築件数が大幅に減少し減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を14億6百万円下回り34億6千9百万円となりました。

設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区分 | 期別 | 第 99 期 平成18年度 | 第 100 期 平成19年度 | 第 101 期 平成20年度 | 第 102 期 (当期) 平成21年度 |
|-------------------|----|------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|
| 売上高(千円) | | 46,848,861 | 50,385,388 | 43,775,222 | 40,400,480 |
| 経常利益(千円) | | 538,725 | 545,177 | 298,535 | 182,608 |
| 当期純利益(千円) | | 310,735 | 303,270 | 129,438 | 82,133 |
| 1株当たり 当期純利益(円) | | 47.80 | 46.66 | 19.91 | 12.63 |
| 総資産(千円) | | 20,754,457 | 19,206,493 | 14,962,161 | 16,630,304 |
| 純資産(千円) | | 3,464,815 | 3,352,277 | 3,193,452 | 3,408,311 |

- (注) 1. 第99期の状況につきましては、好調な企業収益を背景に設備投資と雇用環境の改善などに加え、戦略商品や環境保全商品の積極的な取組みにより、経常利益は前期比2千万円の増益となりました。
- 第100期の状況につきましては、化学品を中心とした価格高騰や国内外の旺盛な需要に支えられたことで業績はほぼ順調に推移し、経常利益は前期比6百万円の増益となりました。
- 第101期の状況につきましては、一部商材を除く広い範囲で大幅な需要減退の影響を受け、経常利益は前期比2億4千6百万円の減益となりました。
- 第102期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

(4) 対処すべき課題

平成22年度の事業環境は、新興国の経済成長に支えられた世界経済の緩やかな回復が期待されるものの、国際金融システムへの不安や、国内における政策や雇用の問題、個人消費の低迷等、先行きは不透明であり、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社は、これら事業環境の急激な変化のなかで、平成20年度に策定した「中期経営計画」と現状とに大幅な乖離が生じた事により、これを一旦終結し、平成22年度を初年度とする新たな「改定中期経営計画」を近日中に策定し、経営戦略の見直しを行う方針を決定いたしました。

「改定中期経営計画」では、現在の経済環境に即した具体的な戦略を基調として、新たな「戦略商品」を制定し、新規商材の開発を含む、成長に向けた各種施策を積極的に推進し、事業の発展を目指してゆく事といたします。

また併せて、内部統制体制の一層の強化、コンプライアンスの徹底、環境保全活動を継続するなかで、社会への責任を果たしつつ安定した収益基盤の確立を実現してゆく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流動資産 | 14,488,876 | 流動負債 | 12,497,595 |
| 現金及び預金 | 764,192 | 支払手形 | 964,071 |
| 受取手形 | 3,172,158 | 買掛金 | 9,874,284 |
| 売掛金 | 9,442,649 | 短期借入金 | 1,200,000 |
| 商品 | 864,267 | リース債務 | 16,895 |
| 前渡金 | 45,759 | 未払金 | 48,829 |
| 前払費用 | 212 | 未払費用 | 80,842 |
| 未収収益 | 245 | 前受金 | 51,136 |
| 繰延税金資産 | 79,810 | 預り金 | 38,161 |
| その他の流動資産 | 125,908 | 未払法人税等 | 52,614 |
| 貸倒引当金 | 6,329 | 賞与引当金 | 170,760 |
| 固定資産 | 2,141,428 | 固定負債 | 724,397 |
| 有形固定資産 | 165,195 | リース債務 | 11,320 |
| 建物 | 47,332 | 繰延税金負債 | 181,835 |
| 構築物 | 3,343 | 預り保証金 | 470,262 |
| 機械及び装置 | 2,069 | 退職給付引当金 | 12,229 |
| 工具器具備品 | 35,119 | 役員退職慰労引当金 | 48,750 |
| 土地 | 49,483 | 負債合計 | 13,221,993 |
| リース資産 | 27,846 | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | 72,826 | 株主資本 | 3,112,684 |
| 商標権 | 30,714 | 資本金 | 401,165 |
| ソフトウェア | 42,112 | 資本剰余金 | 100,800 |
| 投資その他の資産 | 1,903,406 | 資本準備金 | 100,800 |
| 投資有価証券 | 1,390,819 | 利益剰余金 | 2,610,719 |
| 関係会社株式 | 103,179 | 利益準備金 | 89,500 |
| 関係会社出資金 | 77,442 | その他利益剰余金 | 2,521,219 |
| 長期貸付金 | 9,000 | 別途積立金 | 1,900,000 |
| 前払年金費用 | 45,400 | 繰越利益剰余金 | 621,219 |
| 長期預け入金保証金 | 188,790 | 評価・換算差額等 | 295,627 |
| その他の投資 | 110,500 | その他有価証券評価差額金 | 295,627 |
| 貸倒引当金 | 21,727 | 純資産合計 | 3,408,311 |
| 資産合計 | 16,630,304 | 負債・純資産合計 | 16,630,304 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 40,400,480 |
| 売 上 原 価 | | 37,629,048 |
| 売 上 総 利 益 | | 2,771,432 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 2,613,803 |
| 営 業 利 益 | | 157,628 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 31,170 | |
| そ の 他 | 31,600 | 62,771 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 12,572 | |
| そ の 他 | 25,219 | 37,791 |
| 経 常 利 益 | | 182,608 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 182,608 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 102,000 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,524 | 100,475 |
| 当 期 純 利 益 | | 82,133 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | 株主資本計 |
|-------------------------|---------|---------------|--------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | 資 本 金 | 資 本 利 益 剰 余 金 | | 利 益 剰 余 金 | | 利益剰余金計 | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 別積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成21年3月31日残高 | 401,165 | 100,800 | 89,500 | 1,900,000 | 591,086 | 2,580,586 | 3,082,551 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 52,000 | 52,000 | 52,000 |
| 当期純利益 | | | | | 82,133 | 82,133 | 82,133 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | - | - | 30,133 | 30,133 | 30,133 |
| 平成22年3月31日 残高 | 401,165 | 100,800 | 89,500 | 1,900,000 | 621,219 | 2,610,719 | 3,112,684 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | 純 資 産 計 |
|-------------------------|-----------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成21年3月31日残高 | 111,078 | 177 | 110,901 | 3,193,452 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 52,000 |
| 当期純利益 | | | | 82,133 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 184,548 | 177 | 184,726 | 184,726 |
| 事業年度中の変動額合計 | 184,548 | 177 | 184,726 | 214,859 |
| 平成22年3月31日残高 | 295,627 | - | 295,627 | 3,408,311 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 - 1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

1 - 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1 - 3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

| | | |
|-------|-------------------------------------|--------------|
| 1 - 4 | その他計算書類作成のための基本となる重要な事項 | |
| (1) | ヘッジ会計の処理 | |
| | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 | |
| (2) | 消費税の会計処理 | |
| | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | |
| 2 . | 貸借対照表に関する注記 | |
| 2 - 1 | 担保に供している資産および担保に係る債務 | |
| (1) | 担保に供している資産 | |
| | 投資有価証券 | 54,438千円 |
| (2) | 担保に係る債務 | |
| | 買掛金 | 160,765千円 |
| | 支払手形 | 24,880千円 |
| | 計 | 185,645千円 |
| 2 - 2 | 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| | 建物減価償却累計額 | 155,261千円 |
| | 構築物減価償却累計額 | 41,886千円 |
| | 機械及び装置減価償却累計額 | 53,979千円 |
| | 工具・器具・備品減価償却累計額 | 99,144千円 |
| | リース資産減価償却累計額 | 63,982千円 |
| | 計 | 414,254千円 |
| 2 - 3 | 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| | 短期金銭債権 | 1,127,324千円 |
| | 短期金銭債務 | 3,713,366千円 |
| 3 . | 損益計算書に関する注記 | |
| | 関係会社との取引高 | |
| | 営業取引による取引高 | |
| | 売上高 | 3,661,374千円 |
| | 仕入高 | 12,507,680千円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 68,319千円 |
| 4 . | 株主資本等変動計算書に関する注記 | |
| 4 - 1 | 当事業年度の末日における発行済株式の数 | |
| | 普通株式 | 6,500,000株 |
| 4 - 2 | 配当に関する事項 | |
| (1) | 配当金支払額 | |
| | 平成21年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。 | |
| | 株式の種類 | 普通株式 |
| | 配当金の総額 | 52,000千円 |
| | 1株当たり配当額 | 8円 |
| | 基準日 | 平成21年3月31日 |

| | | |
|---|---|----------|
| 効力発生日 | 平成21年6月29日 | |
| (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの | | |
| | 平成22年6月30日開催定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。 | |
| 株式の種類 | 普通株式 | |
| 配当金の総額 | | 52,000千円 |
| 1株当たり配当額 | | 8円 |
| 基準日 | 平成22年3月31日 | |
| 効力発生日 | 平成22年6月30日 | |

5. 金融商品に関する注記

5 - 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であります。

5 - 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|---------------|--------------|--------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 764,192 | 764,192 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 12,614,807 | 12,614,807 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,313,414 | 1,313,414 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (10,838,355) | (10,838,355) | - |
| (5) 短期借入金 | (1,200,000) | (1,200,000) | - |

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額180,584千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を判断することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|----------------|-----------|
| 賞与引当金繰入超過額 | 68,304千円 |
| 退職給付引当金繰入超過額 | 4,891千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入超過額 | 19,500千円 |
| 未払事業税 | 11,506千円 |
| その他 | 56,984千円 |
| 繰延税金資産小計 | 161,187千円 |
| 評価性引当額 | 47,966千円 |
| 繰延税金資産合計 | 113,220千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 197,085千円 |
| その他 | 18,160千円 |
| 繰延税金負債合計 | 215,245千円 |
| 繰延税金負債の純額 | 102,024千円 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|----------|----------------------|---------------------------------|-------------|------------|-----|-----------|
| 親会社 | 日本曹達株式会社 | 被所有 | 役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入 | 同社製品の 販売 | 11,980,803 | 買掛金 | 3,681,582 |
| | | 直接 56.9% 間接 17.4% | | 原材料の納 入 | 3,577,708 | 売掛金 | 1,056,753 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 524円35銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12円63銭 |